

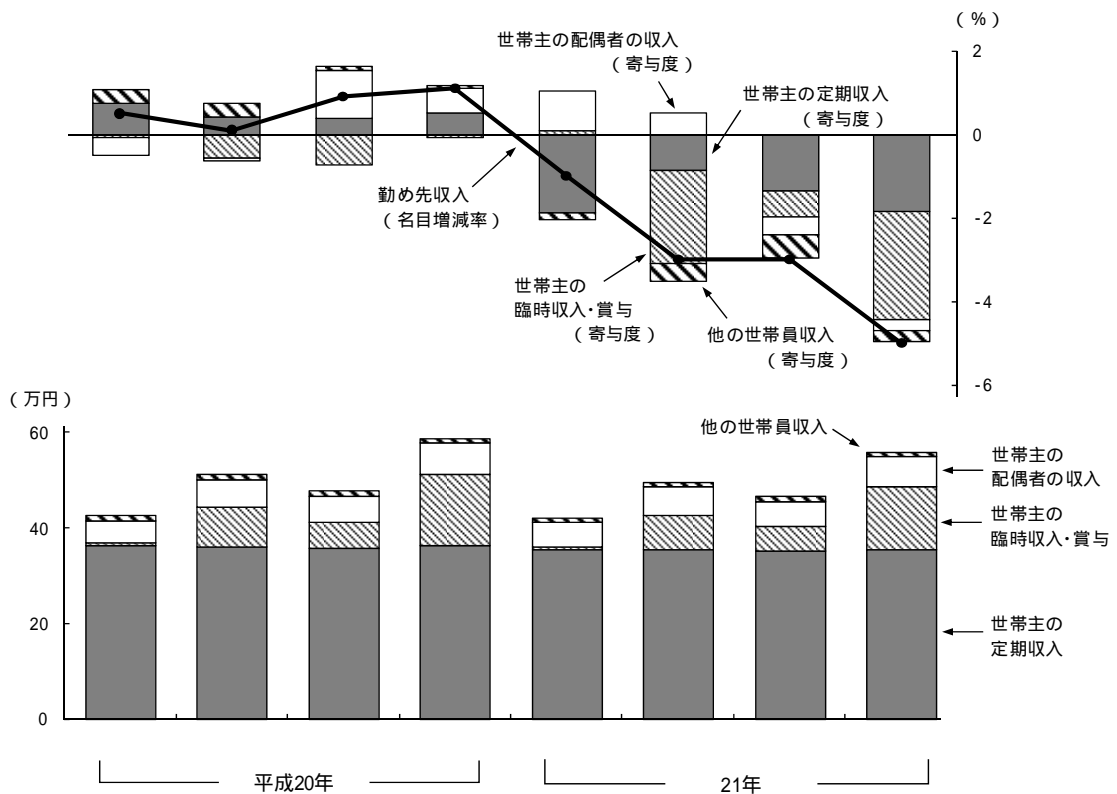
最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

1 今年の出来事と家計収支

(1) 勤め先収入（名目）の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入は、前年同期に比べ、平成21年1～3月期以降4期連続の名目減少となっている。内訳をみると、世帯主の定期収入が平成21年1～3月期以降4期連続の名目減少となったほか、世帯主の臨時収入・賞与も、夏季（6～8月）は名目10.2%の減少、年末（12月）は名目11.1%の減少となったことから、4～6月期以降3期連続の名目減少となり、勤め先収入の減少に寄与している。世帯主の配偶者の収入は、平成20年7～9月期以降4期連続の名目増加となったものの、21年7～9月期以降は2期連続の名目減少、他の世帯員収入は、21年1～3月期以降4期連続の名目減少となり、勤め先収入の減少に寄与している（図 - 1 - 1、表 - 2 - 1）。

図 - 1 - 1 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳、名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



	平成20年				21年			
	1	2	3	4	1	2	3	4
勤め先収入(円)	424,548	510,621	479,323	588,461	420,278	495,229	465,101	559,151
世帯主収入(円)	369,178	442,144	411,595	513,347	361,503	426,324	402,105	487,144
定期収入(円)	362,264	358,593	358,460	364,007	354,202	354,157	351,993	353,180
臨時収入・賞与(円)	6,915	83,551	53,134	149,340	7,301	72,168	50,112	133,964
世帯主の配偶者の収入(円)	45,807	56,868	56,371	63,921	49,831	59,535	54,292	62,412
他の世帯員収入(円)	9,562	11,609	11,357	11,193	8,944	9,370	8,704	9,595
勤め先収入名目増減率(%)	0.5	0.1	0.9	1.1	-1.0	-3.0	-3.0	-5.0
へ名世帯主収入(%)	0.67	-0.14	-0.35	0.44	-1.81	-3.10	-1.98	-4.45
の目定期収入(%)	0.75	0.42	0.39	0.51	-1.90	-0.87	-1.35	-1.84
寄増臨時収入・賞与(%)	-0.08	-0.56	-0.74	-0.07	0.09	-2.23	-0.63	-2.61
与減世帯主の配偶者の収入(%)	-0.44	-0.08	1.12	0.58	0.95	0.52	-0.43	-0.26
度率他の世帯員収入(%)	0.30	0.32	0.12	0.07	-0.15	-0.44	-0.55	-0.27

(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

(2) 定額給付金^注の支給

平成21年3月から順次、市町村（特別区を含む。）による定額給付金の支給が開始され、11月にはすべての市町村（特別区を含む。）で申請の受付を終了した。

平成21年3月から12月までの、調査世帯における定額給付金受給の家計簿への記入状況を月別にみると、二人以上の世帯のうち勤労者世帯及び無職世帯共に、記入のあった世帯のうち9割以上が4月から6月までに記入している。平成21年4～6月期における定額給付金の受給額は、受給の記入がない世帯も含めた平均で、勤労者世帯では1か月当たり7,566円、無職世帯では6,916円となっている。また、平成21年4～6月期の実収入は、勤労者世帯で前年同期に比べ実質0.8%の減少、無職世帯で実質4.6%の増加となったが、定額給付金は、それぞれ1.40ポイント、2.53ポイント増加に寄与している（表 - 1 - 1）。

(注) 基準日（平成21年2月1日）において、以下の1)又は2)のいずれかに該当する者1人につき12,000円（ただし、基準日において65歳以上の者及び18歳以下の者については20,000円）を支給するもの

- 1) 住民基本台帳に記録されている者
- 2) 外国人登録原票に登録されている者（不法滞在者及び短期滞在者のみ対象外）

表 - 1 - 1 定額給付金の月別記入状況の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯及び無職世帯） - 平成21年3月～12月 -

二人以上の世帯のうち勤労者世帯

	定額給付金 (円)	実収入に占める割合 (%)	実収入の対前年同月(期) 実質増減率(%)	平成21年3月～12月の記入 世帯数合計に占める各月の 記入世帯数の割合(%)	
				定額給付金の 寄与度(%)	
3月	273	0.1	-2.0	0.06	0.9
4月	7,108	1.5	1.0	1.51	28.2
5月	9,975	2.3	1.4	2.32	41.2
6月	5,615	0.8	-3.2	0.78	23.6
7月	1,189	0.2	0.2	0.21	4.9
8月	181	0.0	-2.0	0.04	0.9
9月	48	0.0	-0.1	0.01	0.2
10月	65	0.0	-1.8	0.01	0.2
11月	2	0.0	-0.3	0.00	0.0
12月	0	0.0	-4.8	0.00	0.0
4～6月期平均	7,566	1.4	-0.8	1.40	* 93.0

二人以上の世帯のうち無職世帯

	定額給付金 (円)	実収入に占める割合 (%)	実収入の対前年同月(期) 実質増減率(%)	平成21年3月～12月の記入 世帯数合計に占める各月の 記入世帯数の割合(%)	
				定額給付金の 寄与度(%)	
3月	297	0.8	-11.1	0.74	1.3
4月	6,980	1.7	3.0	1.79	31.6
5月	9,296	20.3	34.3	27.21	42.5
6月	4,473	1.1	3.4	1.13	19.9
7月	870	2.1	-1.6	2.02	4.2
8月	61	0.0	6.3	0.02	0.3
9月	33	0.1	-1.9	0.09	0.3
10月	0	0.0	3.6	0.00	0.0
11月	0	0.0	-5.1	0.00	0.0
12月	0	0.0	6.1	0.00	0.0
4～6月期平均	6,916	2.4	4.6	2.53	* 94.0

- (注) 1. 定額給付金受給の記入がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
 2. 家計調査で収入を調査しているのは、勤労者世帯と無職世帯のみである。
 3. 勤労者世帯におけるボーナス月、無職世帯における年金支給月は定額給付金の実収入に占める割合は低くなる。
 4. *は4～6月期の3か月の合計値である。

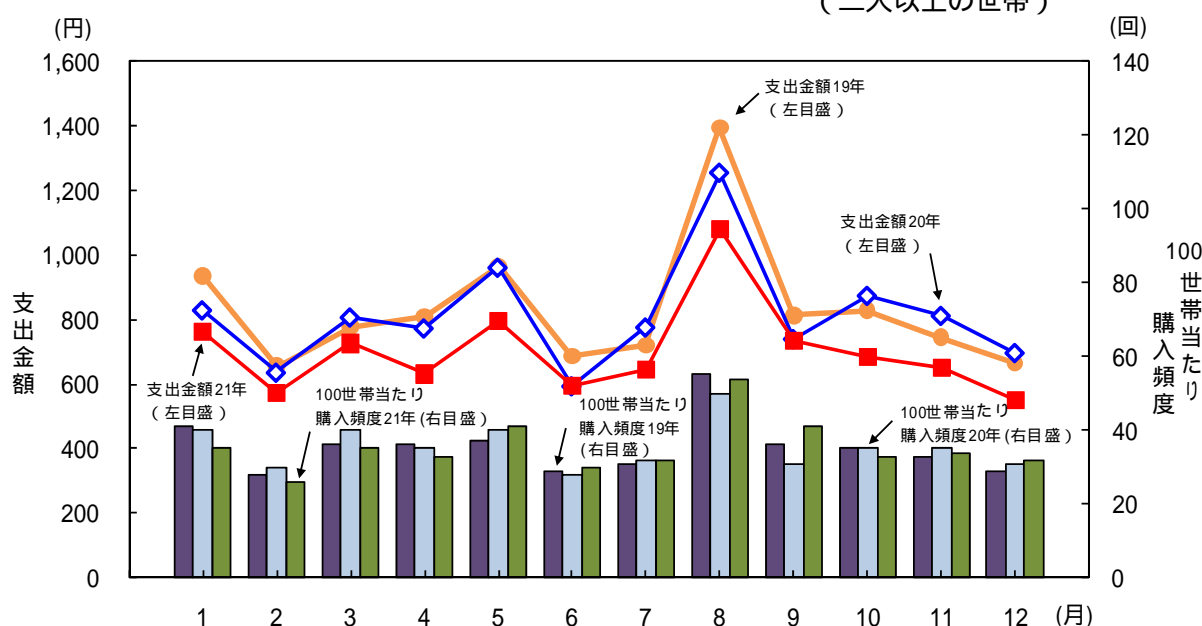
(3) 高速道路料金の引下げ

平成21年3月20日から，全国に先行して東京湾アクアラインと本州四国連絡高速道路の利用料が引き下げられ，3月28日からは，全国の高速度道路料金が引き下げられた。料金の引下げは，E T Cの利用が条件で，地方部の土日祝日の上限が1,000円となったほか，大都市近郊区間の土日祝日の昼間（6～22時）が3割引となり，さらに，首都高速道路の日曜祝日割引，阪神高速道路の土日祝日割引などが実施された（一部の車種を除く。）

有料道路料の支出金額を月別にみると，平成21年1月以降，6月を除き前年同月に比べ減少が続いている。一方，100世帯当たりの購入頻度は，平成21年5月以降，7月を除き9月まで増加が続いた。特に，木曜日及び金曜日とも土日祝日と同様の引下げが実施された日（平成21年8月6日（木），7日（金），13日（木）及び14日（金））のあった8月は前年50回に対し54回，秋の大型連休「シルバーウィーク」のあった9月は前年31回に対し41回と，他の月に比べ大きく増加している（図 - 1 - 2）

（注）「購入頻度」とは，調査世帯が当該項目を家計簿に何回記入したかを示すものであり，必ずしも有料道路を利用した回数を示すものではない。

図 - 1 - 2 有料道路料の月別支出金額及び購入頻度の推移
（二人以上の世帯）



支出金額(円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成19年	935	656	779	809	964	686	722	1,394	813	829	745	665
平成20年	830	637	808	774	962	595	777	1,256	741	875	813	698
平成21年	763	572	727	632	797	595	644	1,080	734	684	652	552

100世帯当たり購入頻度(回)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成19年	41	28	36	36	37	29	31	55	36	35	33	29
平成20年	40	30	40	35	40	28	32	50	31	35	35	31
平成21年	35	26	35	33	41	30	32	54	41	33	34	32

(4) 新型インフルエンザ（A/H1N1型）の流行

平成 21 年 5 月 9 日，新型インフルエンザの感染者が日本国内で初めて確認され，6 月 12 日に世界保健機関（WHO）により新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）が宣言された。その後，8 月 15 日には日本国内で初めて新型インフルエンザによる死亡者が発生し，8 月 21 日には厚生労働省から，インフルエンザ流行シーズン入りが発表された。

新型インフルエンザ感染予防のため，マスク等保健衛生用品の需要が急増したことから，マスクを含む保健用消耗品は，平成 21 年は前年に比べ実質 22.9%の増加となった。保健用消耗品の支出金額の推移を月別にみると，初の国内感染者が確認された 5 月及びインフルエンザ流行シーズン入りが発表された 8 月から 10 月までは，前年同月に比べ大幅な増加となっている（図 - 1 - 3，図 - 1 - 4）。

図 - 1 - 3 保健用消耗品の月別支出金額の推移（二人以上の世帯）

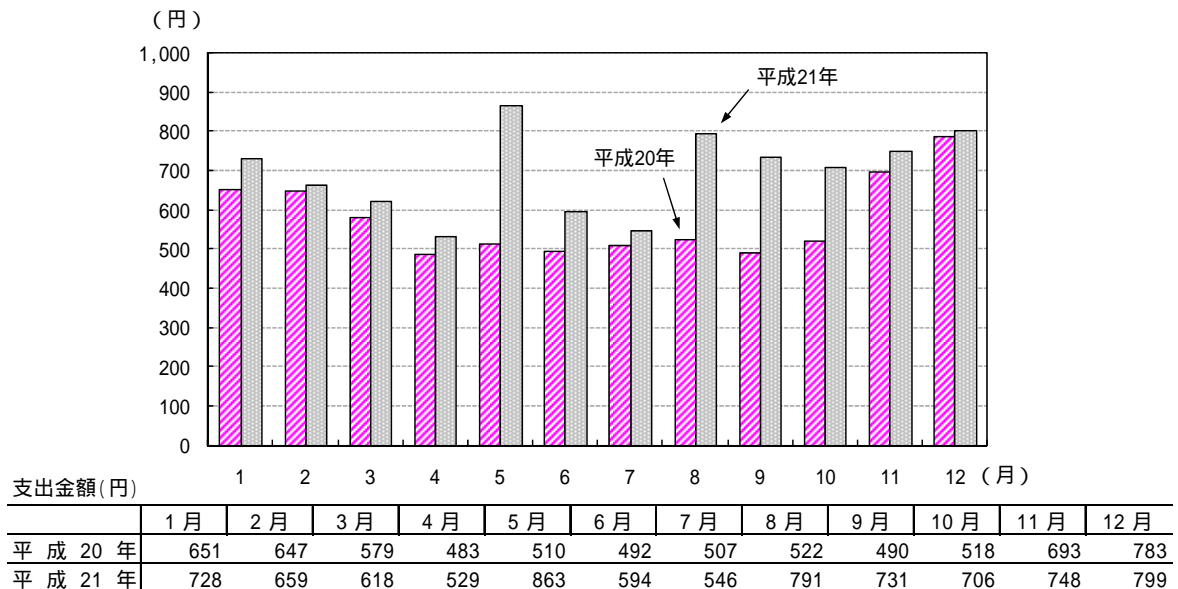
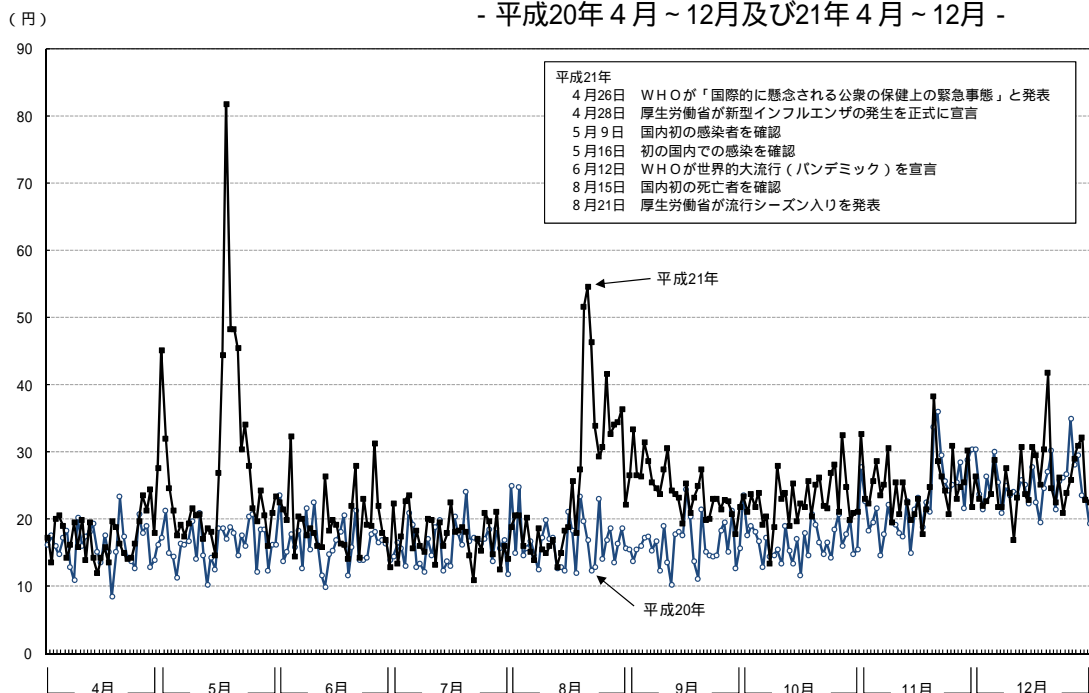


図 - 1 - 4 保健用消耗品の日別支出金額の推移（二人以上の世帯）



(5) グリーン家電を対象としたエコポイント制度の開始

平成21年5月から、環境負荷が低いとされるグリーン家電を購入すると、商品券や電子マネーなどと交換可能なエコポイントが付与される「エコポイント制度」が開始された。

エアコンディショナの平成21年の支出金額は、前年に比べ実質7.0%の増加、電気冷蔵庫は実質22.6%の増加、テレビ^注は実質86.3%の増加となっている。

テレビの平成21年の支出金額及び購入数量を月別にみると、制度開始直前の4月に買い控えがみられ、前年同月に比べ減少したものの、5月は大幅に増加し、以降支出金額及び購入数量共に8か月連続の増加となっている。また、平成21年のテレビの年間の支出金額を、世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳の世帯が最も多く、次いで60～69歳、70歳以上の世帯となっている(図 - 1 - 5, 図 - 1 - 6)。

(注) テレビにはテレビ本体のみが含まれ、受信料は含まれない。

図 - 1 - 5 テレビの月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯) - 平成21年 -

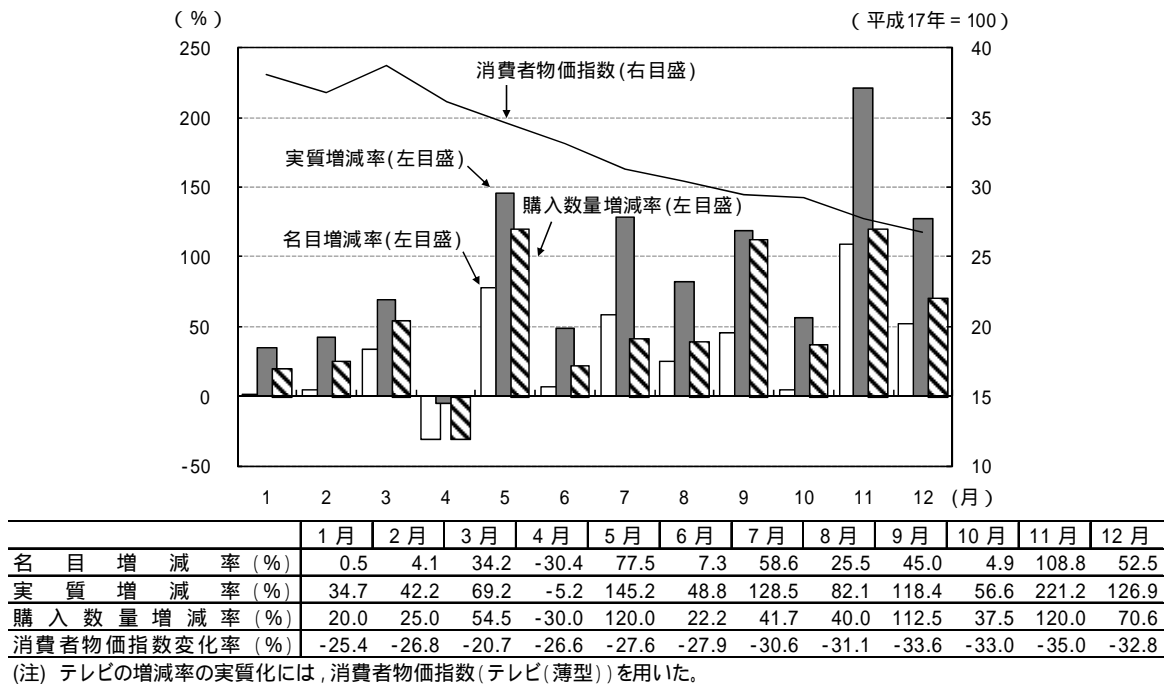
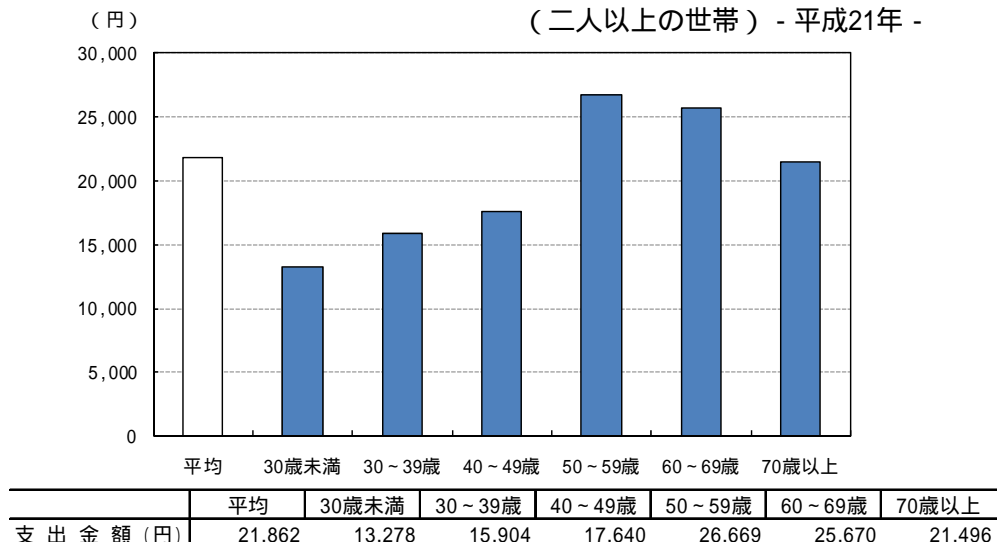


図 - 1 - 6 テレビの世帯主の年齢階級別年間支出金額
(二人以上の世帯) - 平成21年 -

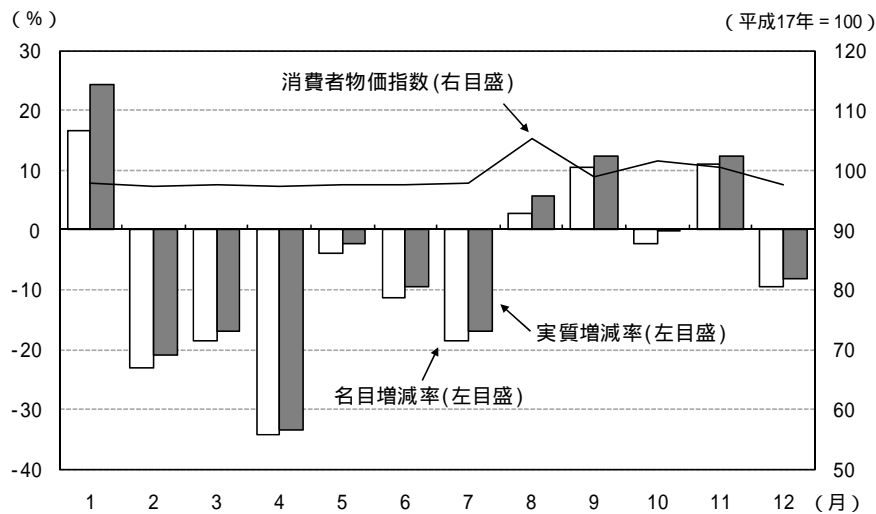


(6) シルバーウィークの効果

平成21年9月は、初の秋の大型連休「シルバーウィーク」があったことなどから、宿泊料及び交際費^注は前年同月に比べ、それぞれ実質12.3%、9.7%の増加となっている(図 - 1 - 7, 図 - 1 - 8, 図 - 1 - 9)

(注) 交際費とは、贈答用品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費を指す。したがって、世帯外の者へのお土産品を購入した場合、世帯外の者の食事代や宿泊料を支払った場合などの支出金額も交際費に含まれる。

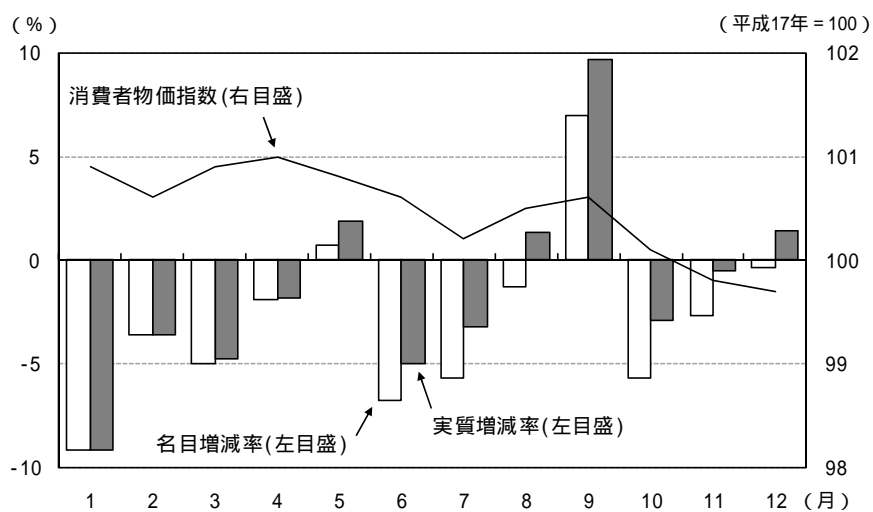
図 - 1 - 7 宿泊料の月別支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯) - 平成21年 -



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目増減率(%)	16.6	-23.0	-18.6	-34.3	-3.9	-11.2	-18.5	2.9	10.6	-2.2	11.0	-9.5
実質増減率(%)	24.3	-20.9	-17.0	-33.3	-2.3	-9.4	-16.8	5.6	12.3	-0.2	12.3	-8.0
消費者物価指数変化率(%)	-6.2	-2.7	-1.9	-1.5	-1.6	-2.0	-2.0	-2.6	-1.5	-2.0	-1.2	-1.6

(注) 宿泊料の増減率の実質化には、消費者物価指数(宿泊料)を用いた。

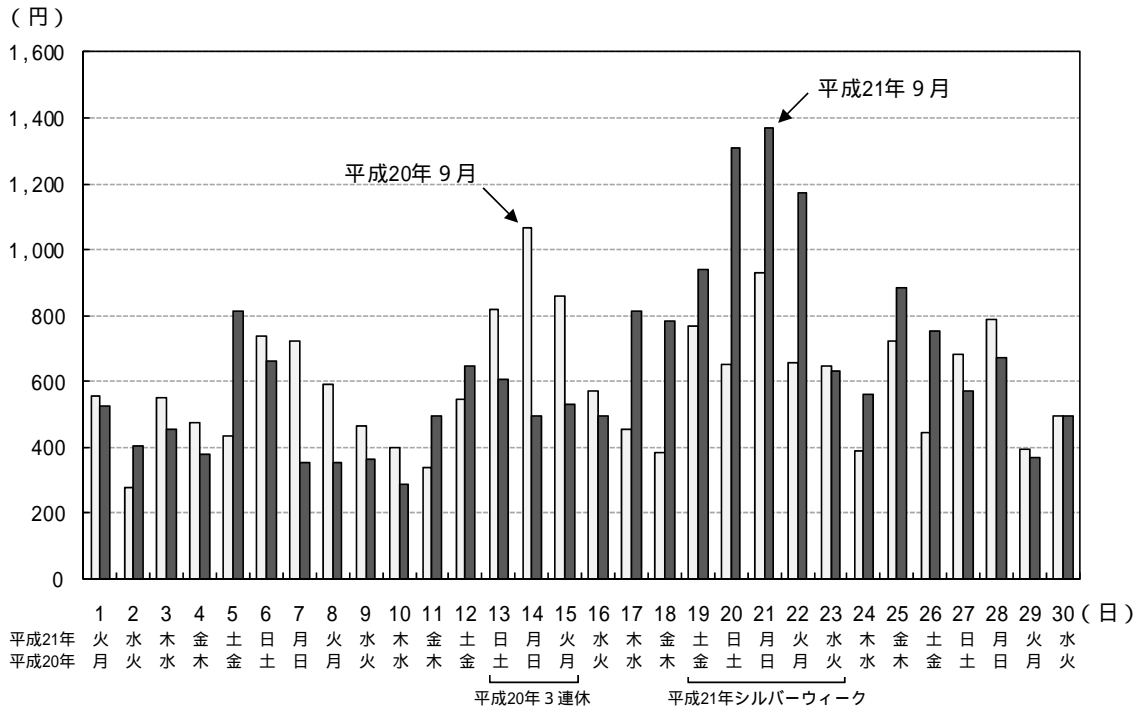
図 - 1 - 8 交際費の月別支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯) - 平成21年 -



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目増減率(%)	-9.2	-3.6	-5.0	-1.9	0.7	-6.8	-5.7	-1.3	7.0	-5.7	-2.7	-0.4
実質増減率(%)	-9.2	-3.6	-4.8	-1.8	1.9	-5.0	-3.2	1.3	9.7	-2.9	-0.5	1.4
消費者物価指数変化率(%)	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-1.2	-1.9	-2.6	-2.6	-2.5	-2.9	-2.2	-1.8

(注) 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

図 - 1 - 9 交際費の日別支出金額の推移（二人以上の世帯）
 - 平成20年9月及び21年9月 -



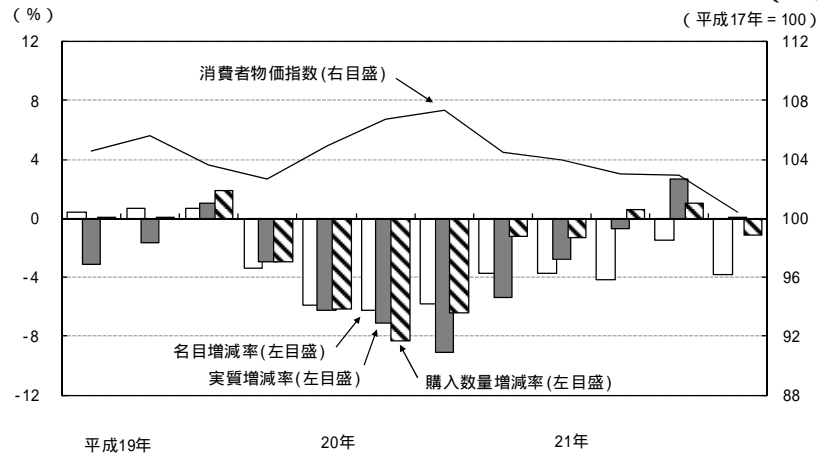
2 食品価格の変動と消費

(1) 生鮮魚介

生鮮魚介は、平成20年10～12月期以降、価格が低下傾向となったこともあり、前年同期と比べた実質増減率の減少幅が縮小し、21年7～9月期以降は、2期連続の実質増加となっている（図 - 2 - 1）。

図 - 2 - 1 生鮮魚介の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

（二人以上の世帯）



	平成19年				20年				21年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	0.4	0.7	0.7	-3.4	-5.9	-6.2	-5.8	-3.7	-3.7	-4.2	-1.5	-3.8
実質増減率(%)	-3.1	-1.7	1.0	-2.9	-6.2	-7.1	-9.1	-5.4	-2.8	-0.7	2.7	0.1
購入数量増減率(%)	0.1	0.1	1.9	-2.9	-6.1	-8.3	-6.4	-1.2	-1.3	0.6	1.1	-1.1
消費者物価指数変化率(%)	3.6	2.4	-0.3	-0.5	0.3	1.0	3.6	1.8	-0.9	-3.5	-4.1	-3.9

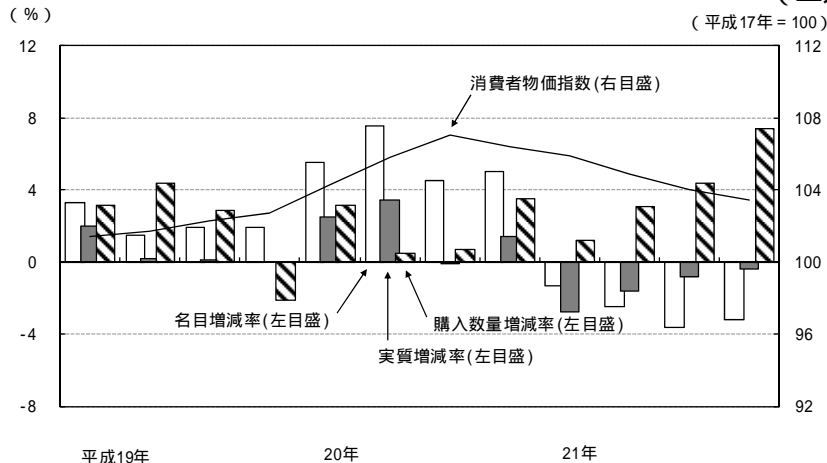
(注) 生鮮魚介の増減率の実質化には、消費者物価指数(生鮮魚介)を用いた。

(2) 生鮮肉

生鮮肉は、平成21年4～6月期以降、前年同期に比べ価格は低下しているものの、1～3月期以降4期連続の実質減少となっている。一方、購入数量については、平成20年1～3月期以降、8期連続の増加となっている（図 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 生鮮肉の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

（二人以上の世帯）



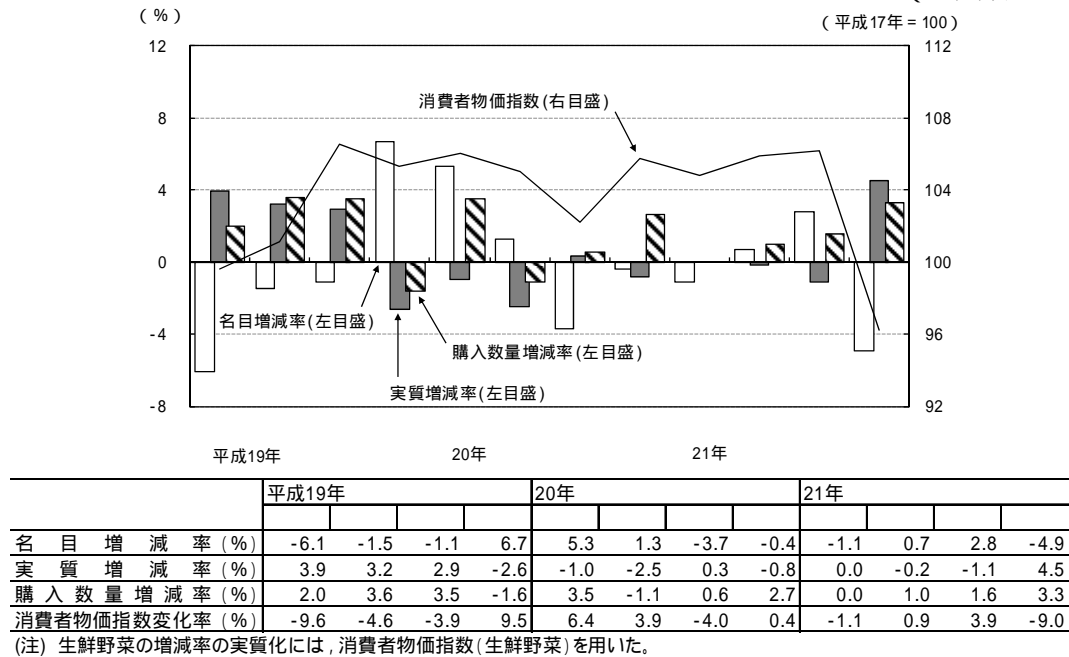
	平成19年				20年				21年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	3.3	1.5	1.9	1.9	5.5	7.5	4.5	5.0	-1.3	-2.5	-3.6	-3.2
実質増減率(%)	2.0	0.2	0.1	0.0	2.5	3.4	-0.1	1.4	-2.8	-1.6	-0.8	-0.4
購入数量増減率(%)	3.2	4.4	2.9	-2.1	3.2	0.5	0.7	3.5	1.2	3.1	4.4	7.4
消費者物価指数変化率(%)	1.3	1.3	1.8	1.9	2.9	4.0	4.6	3.6	1.5	-0.9	-2.8	-2.8

(注) 生鮮肉の増減率の実質化には、消費者物価指数(生鮮肉)を用いた。

(3) 生鮮野菜

生鮮野菜は、平成21年1～3月期は実質で前年同期と同水準、4～6月期以降は2期連続の実質減少となったが、10～12月期は、価格が低下したこともあり実質増加となっている（図 - 2 - 3）

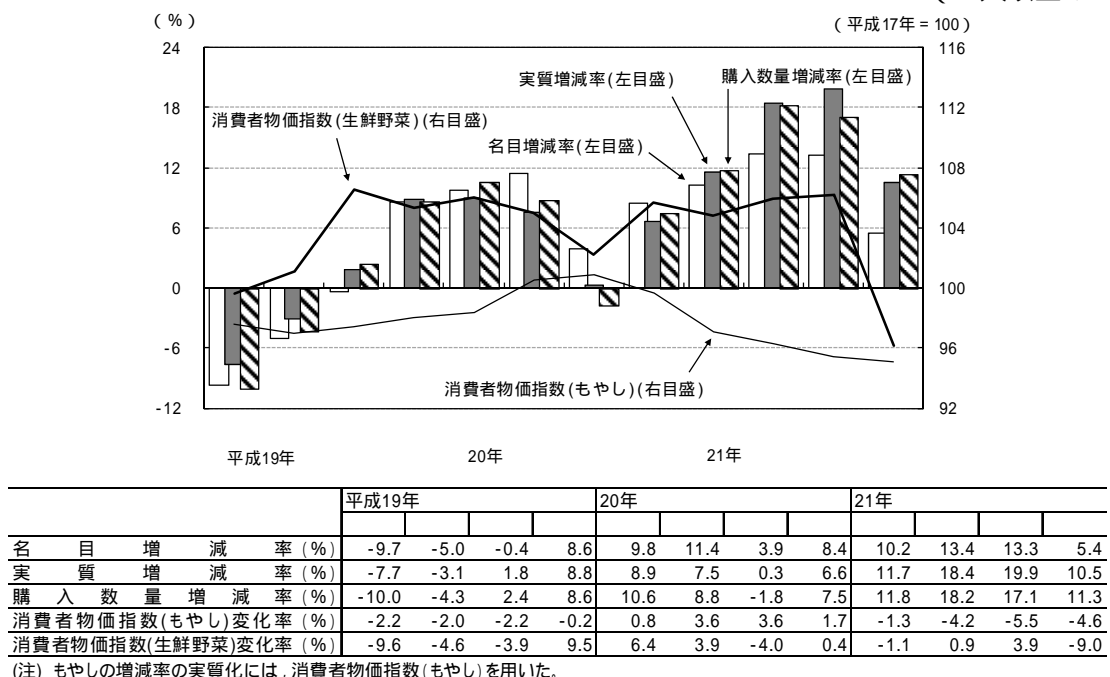
図 - 2 - 3 生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



(4) もやし

もやしは、生鮮野菜の価格上昇に伴って需要が増加したこともあり、前年同期に比べ、平成19年7～9月期以降10期連続の実質増加となっている（図 - 2 - 4）

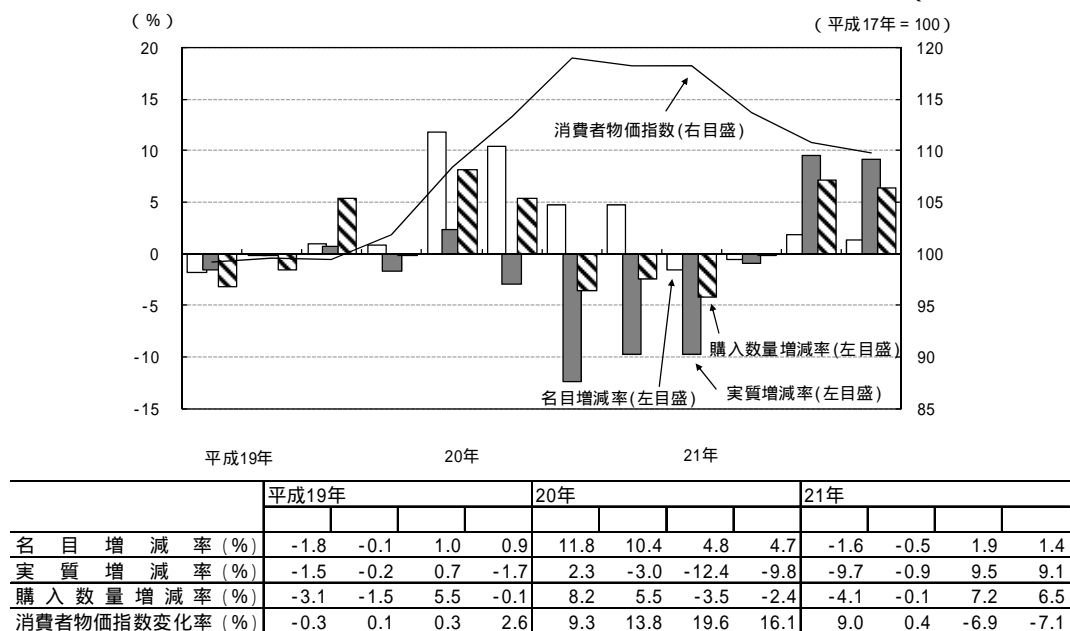
図 - 2 - 4 もやしの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



(5) 食パン

食パンは、平成21年4～6月期以降価格が低下傾向となったこともあり、4～6月期は前年同期と比べた実質増減率の減少幅が縮小し、7～9月期以降は2期連続の実質増加となっている(図 - 2 - 5)。

図 - 2 - 5 食パンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



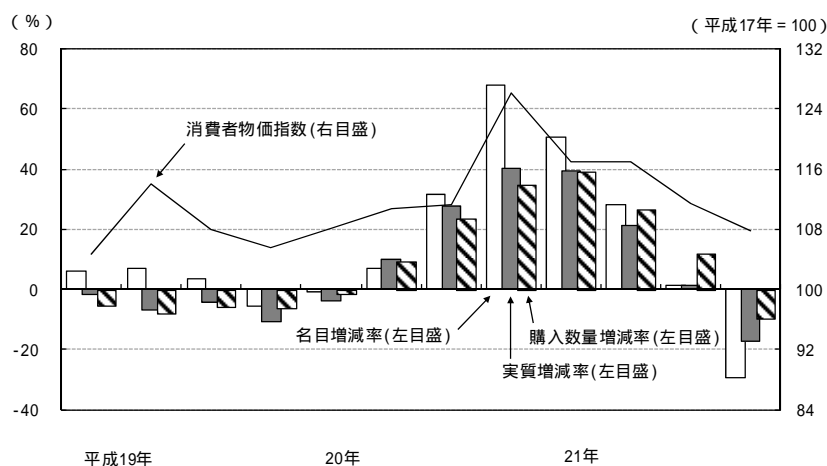
(注) 食パンの増減率の実質化には、消費者物価指数(食パン)を用いた。

3 注目された品目の動き

(1) バナナ

バナナは、前年同期に比べ、平成20年4～6月期以降6期連続の実質増加となったが、21年10～12月期は、7期ぶりの実質減少となっている（図 - 3 - 1）。

図 - 3 - 1 バナナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成19年				20年				21年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	5.9	7.0	3.3	-5.4	-0.8	6.8	31.8	67.8	50.6	28.2	1.3	-29.5
実質増減率(%)	-1.5	-7.0	-4.5	-10.9	-4.0	10.1	27.8	40.4	39.2	21.3	1.2	-17.4
購入数量増減率(%)	-5.3	-7.8	-5.9	-6.2	-1.4	9.5	23.4	34.7	39.0	26.5	12.0	-9.7
消費者物価指数変化率(%)	7.5	15.1	8.2	6.2	3.3	-3.0	3.1	19.5	8.2	5.7	0.1	-14.6

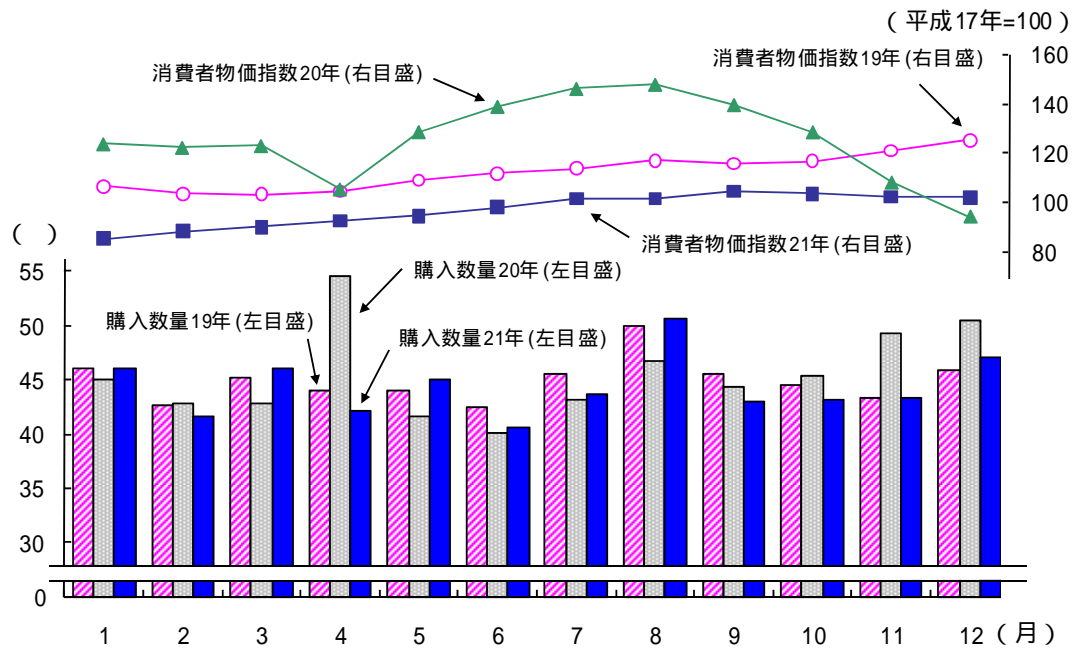
(注) バナナの増減率の実質化には、消費者物価指数(バナナ)を用いた。

(2) ガソリン

ガソリンは、平成21年3月から8月までは、前年に価格が上昇し購入数量が減少したこともあり、購入数量は前年同月に比べ増加となったが（前年に、ガソリン税（揮発油税及び地方道路税）の暫定税率の期限切れによる値下げのあった4月を除く。）、9月から12月までは、減少となっている。

また、平成21年のガソリンの年間の支出金額を地方別にみると、北陸（全国平均の1.4倍）が最も多く、次いで東北（同1.3倍）となっている。一方、近畿（同0.8倍）は最も少なく、次いで関東（同0.8倍）が少なくなっている（図 - 3 - 2，図 - 3 - 3）。

図 - 3 - 2 ガソリンの月別購入数量の推移（二人以上の世帯）



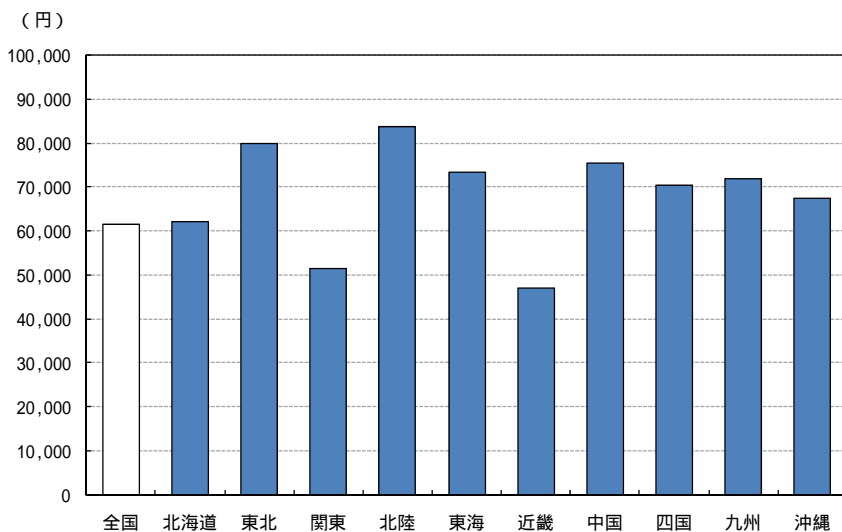
購入数量()

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成19年	46.011	42.670	45.243	43.922	44.046	42.395	45.440	49.923	45.459	44.395	43.253	45.785
平成20年	44.956	42.820	42.751	54.552	41.588	40.050	43.086	46.648	44.349	45.296	49.182	50.436
平成21年	46.012	41.623	46.039	42.183	45.105	40.675	43.759	50.716	42.929	43.091	43.332	47.124

消費者物価指数(平成17年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成19年	106.5	103.4	103.3	104.5	109.0	111.8	113.6	117.0	115.7	116.6	121.0	125.2
平成20年	123.6	122.2	122.9	105.2	128.6	138.9	146.2	147.9	139.6	128.5	108.0	94.2
平成21年	85.4	88.3	90.1	92.5	94.6	97.9	101.6	101.4	104.5	103.6	102.3	102.0

図 - 3 - 3 ガソリンの地方別年間支出金額（二人以上の世帯） - 平成21年 -

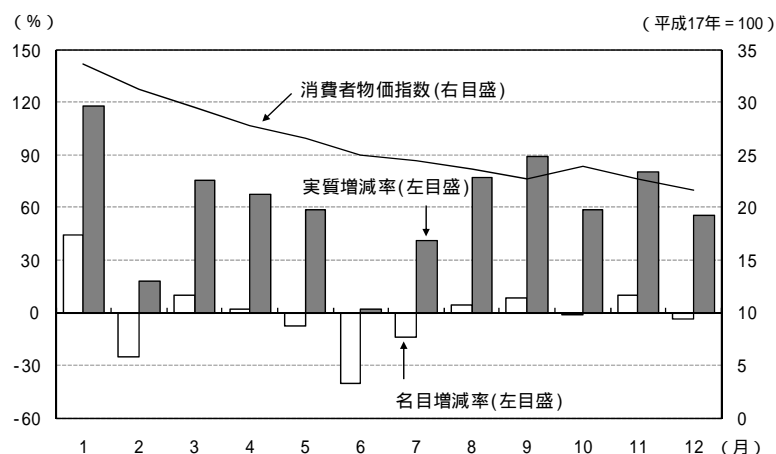


	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年間支出金額(円)	61,520	62,224	79,950	51,423	83,599	73,425	46,929	75,464	70,391	71,943	67,495
全国平均に対する比(倍)	1.0	1.0	1.3	0.8	1.4	1.2	0.8	1.2	1.1	1.2	1.1

(3) パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータは、価格の低下により、前年同月に比べ、平成20年9月以降16か月連続の実質増加となっている。なお、平成21年10月に、代表的な基本ソフト（OS）の新バージョンが発売された（図 - 3 - 4）。

図 - 3 - 4 パーソナルコンピュータの月別支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） - 平成21年 -



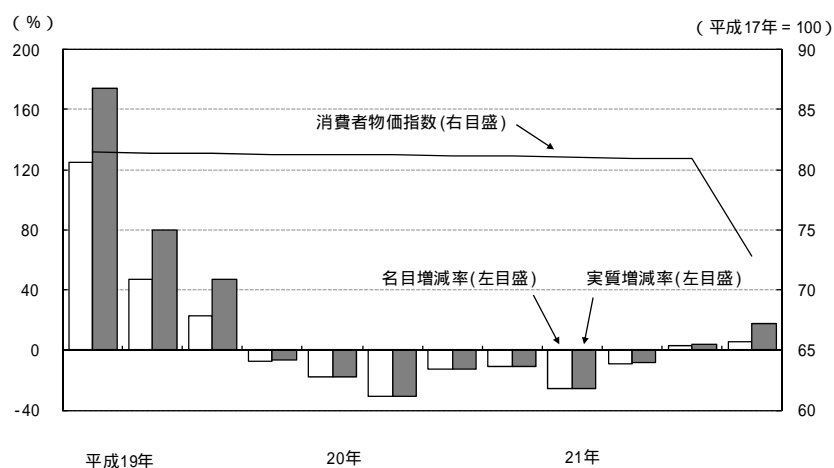
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目増減率 (%)	44.6	-25.2	10.1	2.4	-7.4	-40.3	-14.3	4.5	8.8	-1.3	10.0	-3.3
実質増減率 (%)	118.1	18.0	75.9	67.6	58.8	1.7	41.0	76.8	89.2	58.9	80.6	55.7
消費者物価指数変化率 (%)	-33.7	-36.6	-37.4	-38.9	-41.7	-41.3	-39.2	-40.9	-42.5	-37.9	-39.1	-37.9

(注) パーソナルコンピュータの増減率の実質化には、消費者物価指数(パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型)及びパソコン用プリンタの加重平均)を用いた。

(4) テレビゲーム

平成21年6月に発売されたソフトが人気を博し、7月には人気シリーズのソフトが発売された。さらに、平成21年9月から10月にかけて据置型ゲーム機の値下げが相次ぎ、12月には人気シリーズのソフトが発売されたことなどから、テレビゲームは、前年同期に比べ、7～9月期に8期ぶりの実質増加となり、以降2期連続の実質増加となっている（図 - 3 - 5）。

図 - 3 - 5 テレビゲームの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）



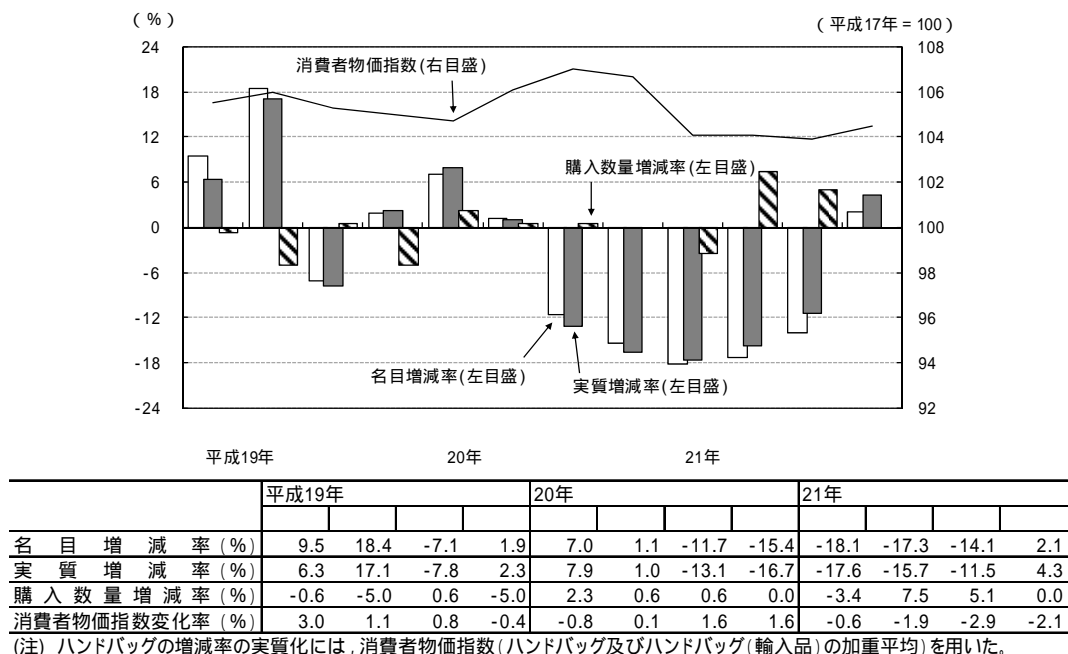
	平成19年				20年				21年			
名目増減率 (%)	124.4	46.8	23.2	-7.2	-17.8	-31.0	-12.9	-11.2	-25.6	-9.1	3.2	5.9
実質増減率 (%)	174.3	79.5	47.2	-6.2	-17.5	-30.9	-12.6	-11.1	-25.5	-8.7	3.4	17.9
消費者物価指数変化率 (%)	-18.2	-18.2	-16.3	-1.1	-0.4	-0.2	-0.4	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-10.2

(注) テレビゲームの増減率の実質化には、消費者物価指数(家庭用ゲーム機(据置型)及び家庭用ゲーム機(携帯型)の加重平均)を用いた。

(5) ハンドバッグ

ハンドバッグは、前年同期に比べ、平成20年7～9月期以降5期連続の実質減少となったが、21年10～12月期は6期ぶりの実質増加となっている（図 - 3 - 6）

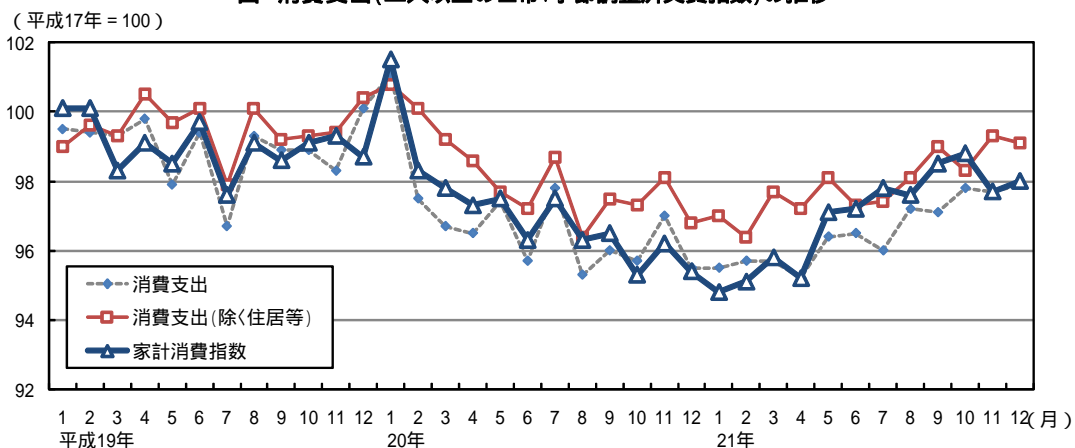
図 - 3 - 6 ハンドバッグの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



<参考> 家計消費指数^{注1} でみた消費支出の推移について

消費動向を安定的にとらえるために、消費支出から高額で購入頻度が少なく安定的な把握が困難な費目などを控除した「消費支出(除く住居等)^{注2}」の季節調整済実質指数^{注3}の推移をみると、消費水準は平成20年初めから6月ごろにかけて大きく低下した後、ほぼ横ばいで推移し、21年9月以降はやや上昇の傾向を示している。一方、こうした高額消費を控除するのではなく、家計消費状況調査結果により補完した「家計消費指数」の季節調整済実質指数でより総合的な消費動向をみると、世界的な金融不安に伴う生産活動の低下などを背景に、平成21年の初めにかけて一層水準が低下したものの、いわゆるエコカー購入支援策やグリーン家電を対象としたエコポイント制度等の施策が実施されたこともあり、その後上昇に転じ、21年末にかけて回復傾向で推移した姿が、より明瞭にうかがえる。

図 消費支出(二人以上の世帯:季節調整済実質指数)の推移



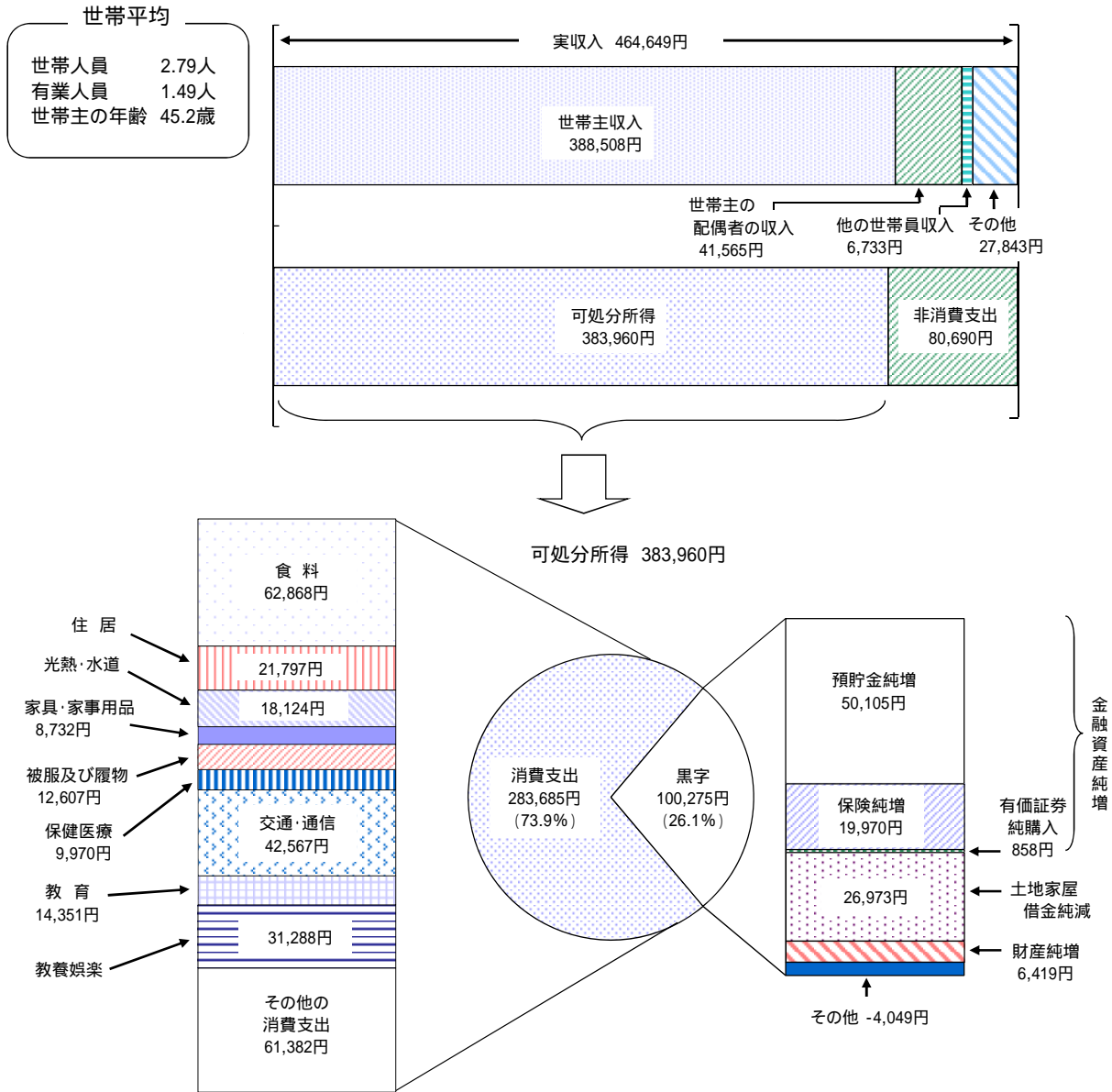
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平成19年	消費支出	99.5	99.4	99.3	99.8	97.9	99.4	96.7	99.3	98.9	98.9	98.3	100.1
	消費支出(除く住居等)	99.0	99.6	99.3	100.5	99.7	100.1	97.9	100.1	99.2	99.3	99.4	100.4
	家計消費指数	100.1	100.1	98.3	99.1	98.5	99.7	97.6	99.1	98.6	99.1	99.3	98.7
平成20年	消費支出	101.1	97.5	96.7	96.5	97.4	95.7	97.8	95.3	96.0	95.7	97.0	95.5
	消費支出(除く住居等)	100.8	100.1	99.2	98.6	97.7	97.2	98.7	96.4	97.5	97.3	98.1	96.8
	家計消費指数	101.5	98.3	97.8	97.3	97.5	96.3	97.5	96.3	96.5	95.3	96.2	95.4
平成21年	消費支出	95.5	95.7	95.7	95.2	96.4	96.5	96.0	97.2	97.1	97.8	97.7	97.9
	消費支出(除く住居等)	97.0	96.4	97.7	97.2	98.1	97.3	97.4	98.1	99.0	98.3	99.3	99.1
	家計消費指数	94.8	95.1	95.8	95.2	97.1	97.2	97.8	97.6	98.5	98.8	97.7	98.0

- (注) 1. 自動車購入を始め、パック旅行費、冠婚葬祭費、各種耐久消費財など、高額で購入頻度の少ない費目について、調査対象数が家計調査(約8,000世帯(二人以上の世帯))に比べ多く安定的な把握が可能な家計消費状況調査(約27,000世帯(二人以上の世帯))の結果と合成し、指数化したもの。詳細はホームページ「家計調査の結果を見る際のポイントNo.14」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>)を参照。
2. 消費支出から、「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた系列。詳細はホームページ「家計調査の結果を見る際のポイントNo.4」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>)を参照。
3. 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いており、うるう年(4年周期)、月末の曜日(28年周期)、曜日(7日周期)などの変動の要因を含めている。また、実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いている。詳細はホームページ「家計調査の結果を見る際のポイントNo.12」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>)を参照。

< 参考 > 平成21年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は28万4千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成21年 -



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の()内は、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入額(有価証券購入)から売却額(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。なお、土地家屋借入金返済額には、支払利子が含まれている。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入額(財産購入)から売却額(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。